

3章

施策別の展開



「山王川調整池（庄川左岸地区）」

（砺波市）

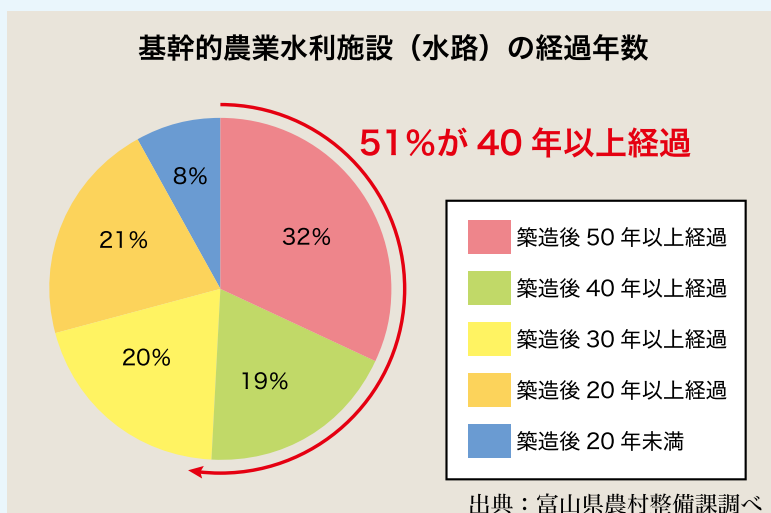
1 農業水利施設の保全

- 農業者と地域住民が協力し、農業水利施設を管理していく体制づくりを推進します。
- 老朽化が進行する農業水利施設について、適切な時期に適切な対策を進めます。
- 農業水利施設が有する多面的機能を県民に広く周知し、施設の価値や役割について理解の醸成を図るため、啓発活動を行います。

現状と課題

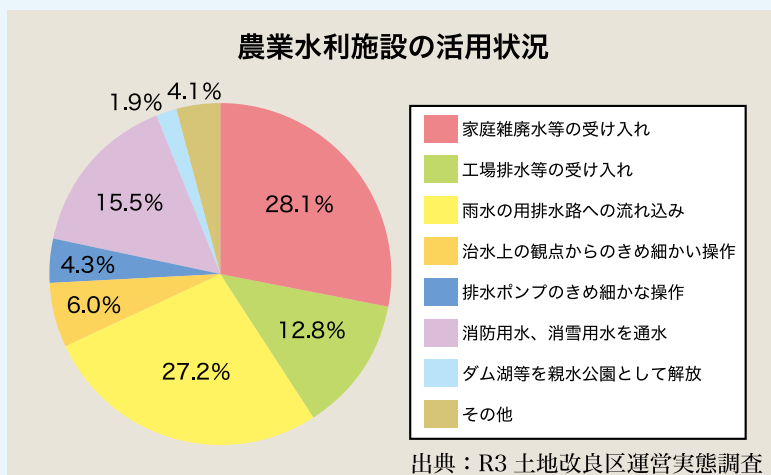
■農業水利施設の老朽化

- ダムや頭首工、農業用排水路などの農業水利施設は、昭和30年代から50年代に集中的に整備され、整備後40年から60年経過し、老朽化による機能低下が懸念されています。
- 施設の老朽化に伴う突発事故、異常気象等の非常時への対応に対する管理者の管理技術の向上、管理体制の整備を図っていくことが必要不可欠となっています。
- 農業水利施設を健全な状態で次世代へ引継ぐためにも、施設監視^{*}を通じて施設の状況を把握し、施設の重要度や健全度に応じた老朽化対策を計画的・効率的に実施する必要があります。



■農業水利施設の多面的機能

- 農業水利施設は、消防用水や消雪用水としての利用、宅地等からの排水の受け入れなど、地域住民の生活に関係する多面的機能を有しています。
- 農村の無秩序な土地利用や集中豪雨の頻発化等による被害の防止など、農業水利施設の多面的機能の適正な発揮が求められています。
- 農業水利施設の多面的機能を適正に発揮させるため、施設管理者における維持管理体制の強化や県民の理解醸成が必要です。



農業水利施設の多面的機能

区分	機能名
県土の保全	洪水防止機能、土砂浸食崩壊防止機能
生活環境の改善	水質浄化機能、地域用水機能、産業誘発・生活道路等機能
自然環境の保全	地下水かん養機能、クリーンエネルギー機能、気候緩和機能、生態系保全機能
保健教養・遊び	リフレッシュ・癒し機能
伝統文化の保全・継承	伝統文化の保全・継承機能
情操教育	自然学習機能

目標指標

目標指標名	現状 (R4 年度)	中間 (R8 年度)	目標 (R13 年度)	効果
機能保全計画※に基づいた水路整備延長	87km	105km	127km	補修補強等の長寿命化対策により、施設機能の低下を防止

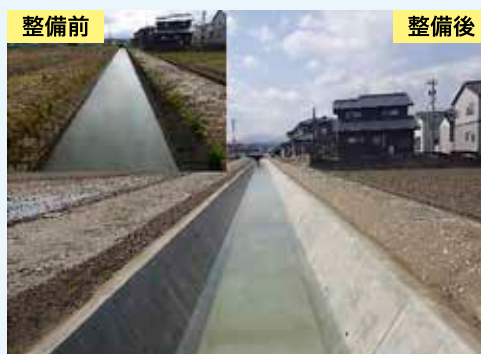
取組内容

● 農業水利施設の適切な維持管理と計画的な整備更新

- 排水路の江ざらいや水門操作など農業水利施設の管理について、地域住民と連携して行う管理体制づくりを推進します。
- 異常気象等の非常時に、管理者が農業水利施設の被害低減措置や資機材・人員確保等を速やかに対応できるようマニュアルの策定を支援し、管理者の管理技術向上を図ります。
- パイプラインからの漏水など、突発事故が発生した際には、地域の農業に極力支障がないよう、迅速かつ機動的に復旧・支援等を行います。
- 施設の機能診断を踏まえつつ、管理者の継続的な施設監視を通じて、劣化状況などの機能低下が確認できる施設を把握し、計画的・効率的な整備を推進します。



管理者による継続的な施設監視
(新用水路 南砺市)



農業用水路の老朽化対策
(四ヶ村用排水路 小矢部市)

● 農業水利施設の多面的機能の理解の醸成

- 農業水利施設の有する地域用水機能や洪水防止機能などの多面的機能について、県民の理解を深めるための施設見学会やポスター・標語の募集などによる啓発活動を推進します。
- 世界かんがい施設遺産※に認定・登録された「常西合口用水」をはじめ、国の登録有形文化財「庄川合口堰堤」など、県内の土地改良施設の価値や役割等の周知を図ります。
- 農業水利施設等の整備を図る農業農村整備事業の必要性・重要性について、動画やSNSを活用して県民の理解の増進に取り組みます。



常西合口用水 (富山市)



施設見学による啓発活動 (庄川合口堰堤 砺波市)

※「参考資料 Ⅲ用語解説」を参照

2 防災・減災対策の推進

- 災害から県民の生命や財産を守るため、農地や農業水利施設の防災・減災対策を推進します。
- 災害リスクや地域の状況等に応じて、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて効果的に対策を進めます。

現状と課題

■集中豪雨や大規模地震等による災害の発生

- 近年の集中豪雨の発生や都市化の進展等により、農業用排水路からの溢水被害が発生しており、溢水被害を防止するための排水路等の整備に加え、利水ダムや水田の貯留機能を生かした流域全体での洪水防止対策に取り組む必要があります。
- 農業用ため池のうち、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共用施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある、防災重点農業用ため池^{*}が545箇所（R5年3月時点）あり、豪雨や耐震化、老朽化対策を早急を実施していく必要があります。
- 地すべり危険地域は県内一円に広がっており、兆候を把握次第、速やかに対策を実施していく必要があります。また、地すべり防止施設の劣化状況についても適時把握し、必要な対策を実施していく必要があります。



溢水被害状況
(針山口六ヶ用水路 高岡市)

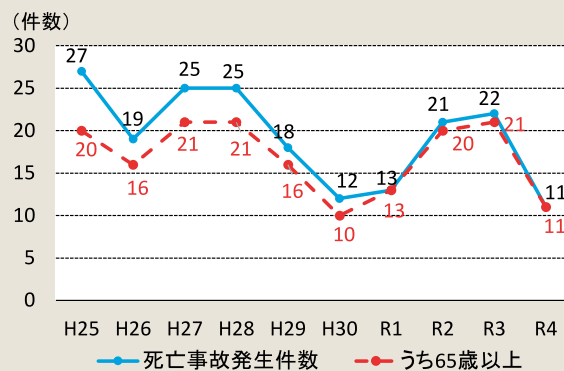


破堤したため池（豆田池 氷見市）

■農業用水路の転落事故の発生

- 富山県の用水路は、他県に比べ勾配が急で流れが速く、水量も多いのが特徴です。また、散居村等の田園地帯では、農業用水路が張り巡らされ、水路が身近にある住環境となっています。
- 農業用水路等での転落死亡事故は、令和4年度までの10年間で高齢者を中心に193件発生しており、転落死亡事故の約8割は、水路幅が1m未満の小さな水路で発生しています。

過去10ヶ年の転落死亡事故件数の推移

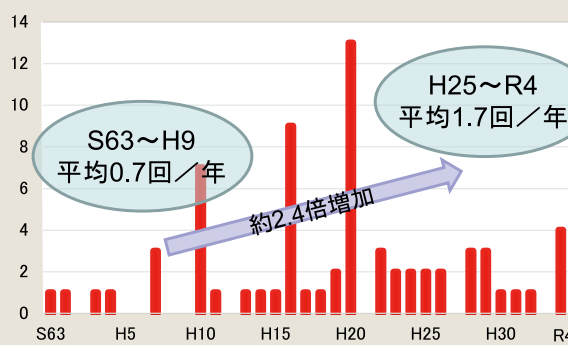


出典：富山県農村整備課調べ

■災害リスクの高まり

- 線状降水帯による大雨や大規模地震など災害リスクが高まる中、ため池や山腹水路等で毎年多くの災害が発生しているため、迅速かつ的確な災害復旧を行うことにより、農業生産活動の維持と農業経営の安定を図る必要があります。

富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



出典：富山県内15気象台観測所データ

目標指標

目標指標名	現状 (R4 年度)	中間 (R8 年度)	目標 (R13 年度)	効果
防災重点農業用ため池の劣化状況評価等完了数	196 箇所	486 箇所	559 箇所	ため池の計画的な整備に必要な調査
田んぼダム取組面積	1,139ha	1,790ha	2,200ha	田んぼダムにより、溢水被害の防止
農業用水路の転落死亡事故件数	11 件	0 件	0 件	安全対策の推進による転落死亡事故件数の減少

取組内容

●災害の未然防止対策等の推進

- 農村地域における溢水被害を未然に防止するため、排水路や調整池の整備等を推進します。
- 気候変動に伴い頻発、激甚化する水害・土砂災害に対し、流域の関係者が協働で水害対策を実施する「流域治水」※の考え方にに基づき、田んぼダム※の取組みを推進します。
- 下流人家等への影響など、多大な被害が想定される防災重点農業用ため池等の決壊を未然に防止するため、計画的な整備を推進します。
- 管理体制の弱体化等により管理が困難なため池群の再編整備や利用していないため池の廃止を支援します。
- ため池の管理者に対し、適正な保全管理や災害発生の未然防止を図るための技術的支援等を行うなど、ため池保全管理体制の強化を推進します。
- 地すべり被害の発生が懸念される地域を対象に、計画的な防止区域の指定、着実な地すべり対策を実施します。
- 地すべり防止施設の機能及び性能を長期にわたり維持・確保するため、健全度や重要度を踏まえて、計画的な対策を推進します。

排水路整備後
(海尻川排水路 南砺市)ため池の廃止
(窪野上池 黒部市)

●農業用水路における安全対策の推進

- 農業用水路への転落事故を未然に防止する活動を推進するため、以下の3つの基本方針に沿って、通行者や農業者、施設管理者へのソフト対策とハード対策を、行政や関係団体、地域組織等の連携を通じて総合的に展開していきます。

1. ソフト対策の継続的かつ積極的な推進
2. 効果的なハード・セミハード対策の実施
3. 行政、関係団体や地域組織等の連携強化

セミハード対策
(ポールコーン)

ハード対策 (転落防止柵)

ソフト対策
(転落事故防止強化期間)

●災害発生時の迅速な対応

- 降雨や洪水等の自然現象や、突発事故により被害を受けた農地・農業用施設の迅速な機能回復を図ります。
- 地震や突発事故等の災害発生時における初動対応を迅速かつ的確に実施するため、災害時の連絡体制を構築します。



災害発生状況 (法面崩壊)

③ 土地改良区の体制強化

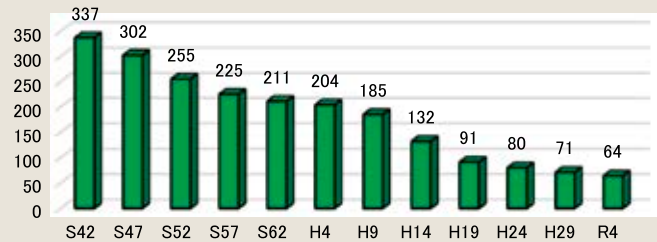
- 土地改良区の統合整備を推進することで、運営基盤の強化を図ります。
- 准組合員や非農家を含めた地域住民が土地改良区に参画できる環境づくりを推進するとともに、女性理事の登用などの男女共同参画を促進することで、多様な人材の活用による組織の活性化を図ります。

現状と課題

■土地改良区の組織体制

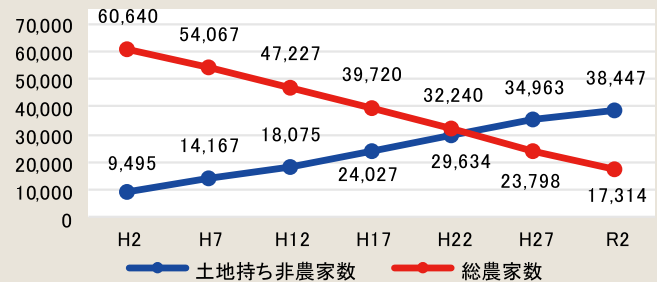
- 土地改良区は、土地改良事業を着実に実施するとともに、事業により造成した土地改良施設の維持管理等を適切に行っています。
- 土地改良区の職員数の減少や高齢化等に対応するため、合併等による運営基盤の強化を図るなど、事務の効率化を推進する必要があります。
- 少子高齢化等に伴う担い手不足や土地持ち非農家の増加による集落活動の協働意識の低下など、土地改良区や事業への関心が希薄化しており、従来、集落が担ってきた農業用排水路等の土地改良施設の維持管理体制が脆弱化しつつあります。

土地改良区数の推移（富山県）



出典：富山県農村整備課調べ

土地持ち非農家の推移（富山県）

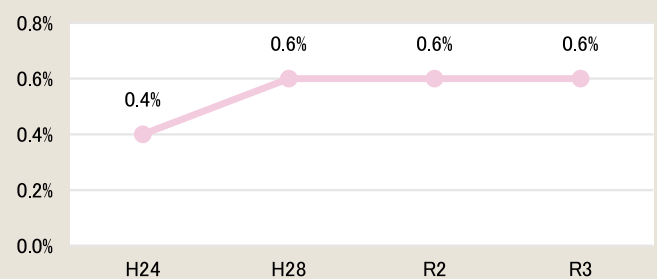


出典：農林水産統計年報（農林水産省）

■土地改良区への多様な人材の参画

- 土地改良区の組合員は農地所有者が多く、耕作者は少ない状況であるため、耕作者も事業運営に参画できる体制づくりが必要になっています。
- 第5次男女共同参画基本計画において、土地改良区の理事に占める女性の割合の成果目標が示されましたが、依然として女性理事の割合は低く、意識の改革など男女共同参画の推進が喫緊の課題となっています。

土地改良区の理事に占める女性の割合（全国）



出典：農林水産省調べ

■土地改良区の運営体制

- 土地改良施設の老朽化により維持管理費が増加する中、組合員数の減少・世代交代により、賦課金への理解不足や負担感が増大し、土地改良施設を管理する土地改良区の運営体制の弱体化が進行しています。
- 土地改良法の改正による組合員資格や運営体制等の土地改良制度の見直しを踏まえ、引き続き制度の浸透を図るとともに、土地改良区の実態を踏まえた円滑な制度の運営を支援する必要があります。
- 近年の集中豪雨の発生や都市化の進展等により、施設管理者である土地改良区は複雑かつ高度な操作・管理が求められています。

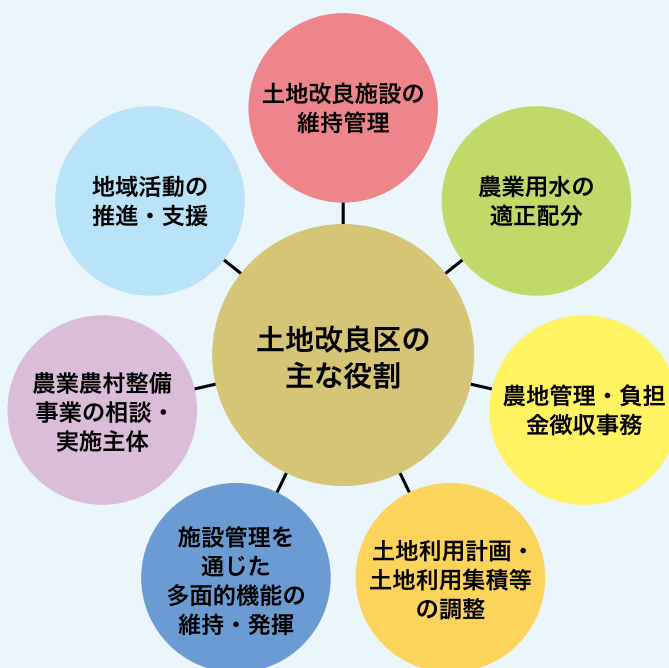
目標指標

目標指標名	現状 (R4 年度)	中間 (R8 年度)	目標 (R13 年度)	効果
土地改良区数	64	59	53	土地改良区の統合整備による運営基盤の強化
土地改良区に占める女性理事の割合	0.2%	10% 以上	10% 以上	多様な人材の活用による組織の活性化

取組内容

●土地改良区の組織・運営基盤の強化

- 土地改良区の運営基盤の強化を図るため、「富山県土地改良区運営基盤強化推進協議会」※により、合併等の推進体制を強化します。
- 各農林振興センターでブロック会議を開催し、各土地改良区の状況に応じた運営基盤の強化対策を的確かつ機動的に推進します。
- 土地改良区が非農家を含めた集落ぐるみの農村環境の保全管理活動を支援することで、土地改良施設の維持管理体制の強化を図ります。
- 小水力発電等を活用することで、土地改良施設の維持管理に係る組合員の負担軽減を図ります。



●土地改良区への多様な人材の参画

- 農地の所有者が組合員の場合、耕作者を准組合員※とするなど、話し合いを通じて耕作者の意見が総代会等で適切に反映される環境づくりを推進します。
- 土地改良区における男女共同参画の取組みを推進するため、女性理事の登用に関する意見交換会等を開催し、男女共同参画の意識の醸成を図ります。

●土地改良区への業務支援

- 土地改良区体制強化事業※を活用し、富山県土地改良事業団体連合会が行う土地改良事業計画の作成・工事实施に関する指導や土地改良施設の管理に関する指導を支援します。
- 日常の法的・技術的な相談や土地改良区検査における助言等を通して、適正な土地改良区の運営を支援します。
- 土地改良法の改正による決算関係書類や運営体制等の見直しを踏まえ、円滑な制度の実施を支援します。
- 洪水防止機能などの公的な役割が増大している農業水利施設の維持管理について、水利施設管理強化事業※等を活用して支援します。

※「参考資料 Ⅲ用語解説」を参照